2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	株式会社広済堂ホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7868	URL	https://www.kosaido.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	常盤　誠
問合せ先責任者	（役職名） 経営戦略本部長	（氏名）	井面　佳威　　(TEL) 03-3453-0557
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月９日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,898	△3.4	2,482	△11.2	2,440	△9.4	1,890	△12.2
2026年３月期中間期	16,459	△6.0	2,793	△22.9	2,693	△22.0	2,154	△16.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,032百万円（△7.6%）　2026年３月期中間期　2,201百万円（△20.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	12.79	12.78
2026年３月期中間期	15.25	14.26

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	70,959	50,557	71.0
2026年３月期	71,966	49,529	68.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　50,365百万円　　2026年３月期　49,330百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	6.67	―	6.67	13.34
2027年３月期	―	6.67			
2027年３月期(予想)			―	6.67	13.34

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,400	8.8	7,100	5.3	6,900	5.0	4,620	△2.5	31.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　１社（社名）　株式会社広済堂ライフパートナーズ 、除外　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	148,173,940株	2026年３月期	164,340,045株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	285,100株	2026年３月期	16,470,295株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	147,880,794株	2026年３月期中間期	141,298,043株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料４ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 11
（セグメント情報等） …… 12
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、物価上昇や人件費の増加を受けた価格転嫁が進む一方、原材料・エネルギー価格の高止まりや、海外経済の動向、為替・金利水準の変動により、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、セグメント毎に異なる状況にあります。葬祭セグメントにおいては、高齢化の進展を背景として中長期的な市場拡大が見込まれる一方、死亡者数の短期的な変動による影響を受けております。情報セグメントでは出版市場の縮小が続く一方で、業界再編等を背景として受注機会が拡大しております。また、人材セグメントでは、慢性的な人手不足を背景に企業の採用需要は底堅く推移しております。

このような状況のもと、当社グループはエンディング事業を成長領域と位置づけ、事業規模の拡大及び収益基盤の強化に取り組んで参りました。葬祭収益セグメントでは、2026年４月に設立した中間持株会社「株式会社広済堂ライフパートナーズ」へ葬儀サービス・納骨堂事業にかかる経営管理機能を集約し、ガバナンス強化や業務プロセスの標準化を推進しております。事業展開におきましては、「東京博善のお葬式 三鷹ホール」及び「同 東久留米ホール」を新規開設し、地域に密着した店舗網を拡大いたしました。さらに、東京博善株式会社が運営する四ツ木斎場においては、利用者の利便性向上を目的とした式場の増設を実施しております。これらの施策を通じて、都内及び近隣地域における「火葬待ち問題」等の社会課題解決に貢献するとともに、強固な事業基盤の構築を進めております。情報セグメントでは、印刷関連ソリューション及びBPOサービスの低採算案件の見直しを進め、収益性の向上に取り組みました。また、出版社の柔軟な出版・供給体制を支援する新たな小ロット・短納期印刷サービスである「DSR（デジタルショートラン）サービス」を９月より本格稼働させたほか、IPコンテンツやキャラクターを活用した高付加価値案件の受注やグッズ製造の内製化を推し進め、収益機会の創出を図りました。人材セグメントでは、重点分野である海外人材領域において、現地大学との連携や外国人ドライバー育成体制の構築、日本語教育等の教育コンテンツ展開を推進いたしました。さらに、旺盛な需要が継続するITソリューション事業（SES）におきましては、積極的な採用活動を通じたエンジニアの確保と新規案件の獲得に努めるなど、深刻化する人手不足に対応する人材供給基盤の強化に取り組みました。また資産コンサルティングセグメントでは、リスク管理を徹底しつつ新規案件の獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、葬儀サービス事業の伸長や情報セグメントにおける収益性改善等は見られたものの、火葬件数の減少や、前年同期の求人媒体事業譲渡に伴う影響ならびに大型案件の剥落等により、連結売上高は158億98百万円(前年同期比3.4%減)、連結営業利益は24億82百万円(同11.2%減)、連結経常利益は24億40百万円(同9.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は18億90百万円(同12.2%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・葬祭公益セグメント

火葬事業は専ら東京都23区内で事業を営むため、売上は東京都近郊の死亡者数と強い相関関係があります。当中間連結会計期間においては、東京都内の死亡者数の減少や近隣公営火葬場の枠拡大等の影響により火葬件数が前年同期を下回り、減収となりました。コスト面では火葬件数の減少に伴う変動コストの減少に加え、業務効率化による諸経費の抑制に努めたこと等により、利益は前年同期を上回る結果となりました。

その結果、セグメント売上高は24億85百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は３億77百万円(同3.7%増)となりました。

・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、主に東京博善株式会社が提供する総合斎場運営事業、株式会社広済堂ライフウェル、株式会社グランセレモ東京及び株式会社セレモライフが提供する葬儀サービス事業、株式会社横濱聖苑が提供する納骨堂事業で構成されております。

総合斎場運営事業につきましては、四ツ木斎場における式場の増設（2026年７月運用開始）など事業基盤の強化に取り組んだものの、火葬件数の減少に伴い式場利用件数及び菓子飲料等の付帯サービス利用が前年同期を下回ったことから、減収減益となりました。一方、葬儀サービス事業につきましては、直葬需要増に伴う平均単価の低下は見られたものの、葬儀施行件数が堅調に推移したことにより増収となりました。また、前年11月に加わった株式会社横濱聖苑の納骨堂事業の業績も寄与いたしました。利益面につきましては、全社的なコスト管理に努めた一方、総合斎場運営事業における式場等の利用減や、事業拡大に向けた店舗網拡充等の先行投資に伴う費用の増加により減益となりました。

その結果、セグメント売上高は51億46百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は15億81百万円(同4.7%

減)となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、主に株式会社広済堂ネクストにて出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューション、受託開発を中心としたITソリューション、事務局代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス等の事業を展開しております。

印刷事業では、前期末における新聞印刷事業からの撤退影響により減収となったものの、出版印刷領域において新刊獲得が進んだほか、商業印刷における低採算案件の見直し等により収益構造の改善が進みました。BPO事業では、給付金関連業務等の自治体向け行政案件を安定的に受託し、第１四半期に引き続き堅調に推移しました。また、新たな出版サービスであるDSR（デジタルショートラン）サービスを９月より本格稼働させたほか、IPコンテンツグッズの製造内製化推進により売上拡大と採算改善に取り組みました。

その結果、新聞印刷事業からの撤退等により減収となったものの、BPO事業の伸長や収益改善施策が寄与したことにより、セグメント売上高は57億67百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント損失は50百万円(前年同期セグメント損失81百万円)と前年同期に比べ損失幅が縮小いたしました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されており、人材派遣事業のほか人材紹介事業を主として展開しております。人材紹介事業においては、海外人材紹介サービス「KosaidoGlobal」を中心に、海外人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛け、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

人材派遣事業では、第１四半期に引き続き適正単価案件へのシフトを進めたことにより、収益性が向上いたしました。グローバル人材事業では、展示会への出展を通じた受け入れ企業の開拓を進めるとともに、ベトナムにおける育成・供給体制構築に向けた取り組みを推進し、教育コンテンツの展開や人材供給基盤の強化が進展いたしました。ITソリューション事業（SES）では、旺盛な需要を背景に外国籍エンジニアをはじめとする人材確保と営業体制の強化に努めました。

その結果、前年同期に譲渡した求人媒体事業の売上剥落等の影響により、、セグメント売上高は24億38百万円(前年同期比9.7%減)となったものの、人材派遣事業における採算性向上等により、セグメント利益は４百万円(同45.0%増)と増益を確保いたしました。

・資産コンサルティングセグメント

資産コンサルティングセグメントは、主に株式会社広済堂ファイナンスの提供する金融サービス及び東京博善あんしんサポート株式会社の提供する相続相談・不動産仲介事業で構成されております。

金融サービス事業につきましては、前年同期に計上した不動産大型プロジェクトの収益が剥落したことにより大幅な減収減益となりました。一方で、貸金業については案件の積み上げが順調に進捗しており、安定的な収益基盤の構築に向けて取り組みを進めております。

その結果、セグメント売上高は59百万円(前年同期比72.9%減)、セグメント利益は19百万円(同65.0%減)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億６百万円減少し、709億59百万円となりました。主な要因は、売掛債権の回収による資金増加があった一方で、借入金の返済及び法人税等の納付による資金減少が上回ったことにより、現金及び預金が７億62百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて20億33百万円減少し、204億２百万円となりました。主な要因は、借入金の返済等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億27百万円増加し、505億57百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益18億90百万円の計上及び配当金の支払９億86百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想につきましては、2026年５月15日公表の「2026年３月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,423	21,660
受取手形及び売掛金	4,876	3,494
営業貸付金	1,408	1,983
商品及び製品	127	134
仕掛品	232	764
原材料及び貯蔵品	175	217
その他	956	685
貸倒引当金	△79	△78
流動資産合計	30,120	28,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,334	13,318
機械装置及び運搬具（純額）	3,441	3,377
土地	17,597	17,566
工具、器具及び備品（純額）	2,566	2,587
その他（純額）	217	247
有形固定資産合計	37,156	37,097
無形固定資産	1,047	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	2,328
その他	1,626	1,671
貸倒引当金	△116	△116
投資その他の資産合計	3,640	3,882
固定資産合計	41,845	42,098
資産合計	71,966	70,959

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,563	1,400
短期借入金	1,400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	3,995	3,556
未払法人税等	1,135	624
賞与引当金	298	346
その他	1,739	2,546
流動負債合計	10,132	9,873
固定負債		
長期借入金	10,487	8,761
繰延税金負債	1,059	1,095
再評価に係る繰延税金負債	143	143
退職給付に係る負債	13	13
その他	600	515
固定負債合計	12,304	10,529
負債合計	22,436	20,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,261	3,267
資本剰余金	14,827	11,137
利益剰余金	39,039	35,913
自己株式	△7,862	△136
株主資本合計	49,266	50,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	461
土地再評価差額金	△463	△463
為替換算調整勘定	141	185
その他の包括利益累計額合計	64	182
新株予約権	50	48
非支配株主持分	148	143
純資産合計	49,529	50,557
負債純資産合計	71,966	70,959

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	16,459	15,898
売上原価	10,280	9,989
売上総利益	6,179	5,909
販売費及び一般管理費	3,385	3,427
営業利益	2,793	2,482
営業外収益		
受取利息	4	16
受取配当金	16	17
投資有価証券評価益	―	76
受取賃貸料	65	76
その他	34	19
営業外収益合計	120	207
営業外費用		
支払利息	159	144
その他	60	104
営業外費用合計	220	248
経常利益	2,693	2,440
特別利益		
固定資産売却益	―	59
関係会社株式売却益	28	―
受取保険金	95	―
その他	5	―
特別利益合計	129	59
特別損失		
固定資産除却損	104	48
その他	15	7
特別損失合計	120	56
税金等調整前中間純利益	2,703	2,444
法人税等	521	530
中間純利益	2,181	1,914
非支配株主に帰属する中間純利益	27	23
親会社株主に帰属する中間純利益	2,154	1,890

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,181	1,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	74
為替換算調整勘定	△30	43
その他の包括利益合計	19	118
中間包括利益	2,201	2,032
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,173	2,009
非支配株主に係る中間包括利益	27	23

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,703	2,444
減価償却費	834	846
のれん償却額	47	32
引当金の増減額（△は減少）	△33	45
受取利息及び受取配当金	△20	△34
支払利息	159	144
固定資産売却損益（△は益）	－	△59
固定資産除却損	104	48
投資有価証券評価損益（△は益）	－	△46
関係会社株式売却損益（△は益）	△28	－
売上債権の増減額（△は増加）	995	1,382
営業貸付金の増減額（△は増加）	15,060	△575
棚卸資産の増減額（△は増加）	△738	△571
仕入債務の増減額（△は減少）	△161	△167
未払金の増減額（△は減少）	51	2
契約負債の増減額（△は減少）	△55	△25
その他	683	684
小計	19,602	4,150
利息及び配当金の受取額	175	34
利息の支払額	△155	△143
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,012	△680
その他	95	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,705	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△0	－
有価証券の償還による収入	4,000	－
投資有価証券の取得による支出	△400	△41
有形及び無形固定資産の取得による支出	△934	△1,162
有形及び無形固定資産の売却による収入	－	307
解体撤去費用の支出	△51	－
長期前払費用の取得による支出	△1	△6
関係会社株式の売却による収入	210	－
貸付けによる支出	△0	－
貸付金の回収による収入	7	0
関係会社株式の取得による支出	△10	△0
その他	△4	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,815	△958

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,000	－
長期借入金の返済による支出	△2,272	△2,165
自己株式の取得による支出	－	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13	6
配当金の支払額	△899	△983
非支配株主への配当金の支払額	△64	△28
その他	△27	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,250	△3,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,251	△762
現金及び現金同等物の期首残高	11,690	22,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,941	21,660

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	899	6.37	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	942	6.67	2025年９月30日	2025年12月９日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日定時株主総会	普通株式	986	6.67	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	986	6.67	2026年９月30日	2026年12月９日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年８月31日開催の取締役会決議に基づき、2026年９月18日付で、自己株式16,185,205株を消却いたしました。これにより、資本剰余金が3,695百万円、利益剰余金が4,030百万円、自己株式が7,726百万円それぞれ減少しております。以上の結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金は11,137百万円、利益剰余金は35,913百万円、自己株式は△136百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

１．前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	葬祭公益	葬祭収益	情報	人材	資産コンサルティング	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,526	4,952	6,061	2,700	218	16,459	－	16,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	21	13	76	11	128	△128	－
計	2,531	4,973	6,075	2,777	230	16,588	△128	16,459
セグメント利益又は損失(△)	364	1,660	△81	2	55	2,001	792	2,793

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額792百万円には、セグメント間消去等△3,093百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益3,885百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	葬祭公益	葬祭収益	情報	人材	資産コンサルティング	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,485	5,146	5,767	2,438	59	15,898	－	15,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2	6	32	－	44	△44	－
計	2,489	5,148	5,774	2,470	59	15,942	△44	15,898
セグメント利益又は損失(△)	377	1,581	△50	4	19	1,932	549	2,482

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額549百万円には、セグメント間消去等△2,443百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,992百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	24,964百万円	21,660百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△22	－
現金及び現金同等物	24,941	21,660

（重要な後発事象）

当社は、2026年７月31日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式としての自己株式の処分に関し、2026年10月１日に払込手続が完了いたしました。本件の詳細につきましては、2026年７月31日付「従業員に対する譲渡制限付株式付与制度の導入及び自己株式の処分に関するお知らせ」並びに2026年10月1日付「従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分の払込完了及び一部失権に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分内容

（１） 払込期日	2026年10月１日
（２） 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 243,500株
（３） 処分価額	１株につき507円
（４） 処分価額の総額	123,454,500円
（５） 割当先	当社グループの従業員770名 243,500株